

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	区功労者表彰		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
			担当者名	渡邊	内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-05-01	区功労者表彰					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 35（ 1960 ）年度	根拠	荒川区表彰規則				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等	荒川区表彰要綱				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	01	区民参画・協働の推進				
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の実績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）						
対象者等	顕著な功績又は模範として、推奨するにふさわしい業績若しくは善行のあった者 （平成28年度）120名（平成29年度）134名（平成30年度）145名（令和元年度）113名 （令和2年度）78名（令和3年度）100名（令和4年度）94名（令和5年度）79名						
内容	令和5年度区功労実施内容 被表彰者数：79名（一般76名、活動1名、特別2名） (1) 表彰日 令和5年11月10日（金） (2) 場所 サンパール荒川大ホール ※祝宴は行わず、式典のみの実施 (3) 表彰 表彰状、記念品の授与 記念品：（受賞者全員）漆ピアカップ、スプーン・フォークセット（七宝） ポータブルエコバック、畳の鍋敷、パウンドケーキ （特別功労者）上記の記念品に加え、以下の中から1品を選択し贈呈 特製額縁（名入り提灯付）、銅製茶器セット、室内照明、 万年筆・ボールペンセット、姿見、花かご、扇子、一輪挿し オーダーメイドジュエリー						
経過	昭和35年度 荒川区功労者表彰開始 昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正による被表彰対象者の拡大 平成3年度 特別功労賞の新設 平成6年度 一般功労賞の分野別表彰実施（現行の表彰区分） 平成9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成17年度 活動賞の新設、荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をホテルラングウッドへ変更、記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成25年度 荒川区出身の津軽三味線奏者による演奏を実施 平成30年度 記念品の品数を変更、特別功労者への記念品を選択制とする 令和2～4年度 新型コロナウイルス感染症の影響により、式典を行わずに表彰 令和5年度 実施方法を見直し、サンパール荒川において式典のみ実施						
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	
	① 表彰対象者数（名）	100	94	79	100	133	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
推進	推進	地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表するものである。また、区民の方々の自主的な地域活動を進めるきっかけづくりとしても必要性が高い事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		4,996	5,065	5,504	4,687	4,036	3,461	3,905
決算額(6年度は見込み)		4,294	3,801	2,073	1,866	2,063	2,235	3,905
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	特別 自治 保健 地域	6/5/0/58	4/15/1/34	7/6/0/19	1/6/0/30	4/9/1/32	2/14/0/17	5/10/1/45
	学校 商工 社教 街	4/7/13/1	7/7/11/2	6/2/17/2	6/6/8/2	0/5/11/1	5/3/7/1	6/6/13/1
	文化 消防 環境 税務	5/9/1/0	11/8/0/2	5/4/0/0	6/3/0/2	1/11/2/1	10/7/4/1	9/7/1/1
	善行 社福 無形 活動	2/31/1/2	0/8/1/2	0/4/1/5	0/27/1/2	3/11/1/1	0/6/1/1	1/20/1/6
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	式典出演料等	0	報償費	式典出演料等	0	報償費	式典出演料等	90
需用費	記念品、式典用物品	1,914	需用費	記念品、式典用物品	1,615	需用費	記念品、式典用物品	2,748
役務費	表彰状筆耕	149	役務費	表彰状筆耕	97	役務費	表彰状筆耕	307
委託料	記念写真撮影、看板作成	0	委託料	記念写真撮影、看板作成	325	委託料	記念写真撮影、看板作成	457
使用料	会場使用料	0	使用料	会場使用料	198	使用料	会場使用料	303

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	703	1,976	1,273	地方税等	0	0	0
	物件費	2,063	2,235	172	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	321	647	326	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,087	▲ 4,858	▲ 1,771
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,087	4,858	1,771	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,087	▲ 4,858	▲ 1,771
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,087	▲ 4,858	▲ 1,771	

備考
行政費用では、給与関係費と物件費がかかっている。物件費の主な内訳は、記念品、消耗品等の需用費が1,615千円、看板製作・写真撮影料等の委託料が325千円である。人件費の増額は、コロナの影響により令和4年度に未実施であった式典を令和5年度に実施したことによるものである。

問題点・課題
○新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、会場変更や祝宴の廃止等、実施方法の見直しを図った。今後の運営方法について改めて検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施の可否や方法を検討していく。	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、会場を変更し式典のみの実施とした。	区の発展のために活躍する方の功績を表す場として、相応しい方法を検討する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議(会質問状			

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード		02-01-02		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		新年祝賀会		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
		担当者名	小倉	内線	2005			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）		01-06-01	新年祝賀会					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 不明（#VALUE!）年度		根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	01 区民参画・協働の推進						
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。							
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者（国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等）							
内容	(1) 日時 1月4日（毎年、仕事始めの日） 11時～ (2) 場所 サンパール荒川 大ホール ※例年は、ホテルラングウッドで開催 (3) 招待者 （令和5年度） 招待者数 1,857人 来場者数 520人 （令和4年度） 招待者数 1,917人 来場者数 486人 （令和3年度） 招待者数 2,002人 来場者数 482人 （令和2年度） 中止（通知送付数 2,006人） (4) その他 令和3～5年度は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、会場と内容を変更して開催。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 平成19年度の祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。							
経過	平成3年度 会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更 平成17年度 東京荒川少年少女合唱隊による合唱、荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成21年度 合唱隊、東京藝術大学による弦楽四重奏を実施 平成25年度 合唱隊、藝大による弦楽四重奏に加え、区出身者の津軽三味線演奏を実施 平成27年度 合唱隊、藝大による弦楽四重奏に加え、荒川区邦楽連盟の長唄を実施 令和2年度 新型コロナウイルス感染症防止のため、祝賀会を中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策のため、会場をホテルラングウッドからサンパール荒川に変更。立食形式の懇親会を中止し、式典と東京荒川少年少女合唱隊による合唱、邦楽連盟の演奏を実施、区内障がい者団体が作った焼き菓子を記念品として配布 令和4・5年度 3年度と同様に会場をサンパール荒川に変更し、懇親会を中止のうえ実施							
必要性	年頭に当たって、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者が一堂に会し、区政への理解・協力を得るための重要な機会であることから、今後も継続が必要な事業である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 例年は、祝賀会に係る運営等を委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	来場者数（人）	482	486	520	1000	1000	3～5年度は会場と内容を変更して開催。
	②	招待者数（人）	2002	1917	1857	2000	2000	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
継続		継続		荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要な事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		3,607	3,668	3,670	3,670	3,654	1,729	5,852
決算額(6年度は見込み)		3,587	3,609	53	1,289	1,312	1,351	5,852
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
①	来場者数(人)	1000	900	0	482	486	520	1000
②	招待者数(人)	2024	2050	0	2002	1917	1857	2000
③	出席率(%) (①÷②×100)	49	44	0	24	25	28	50
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	祝賀会出演料	157	報償費	祝賀会出演料	157	報償費	祝賀会出演料	237
需用費	記念品等	672	需用費	記念品等	694	需用費	案内状作成	63
役務費	往復はがき購入費	265	役務費	往復はがき購入費	265	委託料	祝賀会運営委託	5,552
委託料	看板製作費	135	委託料	看板製作費	135			
使用料	会場使用料	83	使用料	会場使用料	100			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	1,907	1,976	69	地方税等	0	0	0
	物件費	1,155	1,194	39	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	157	157	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	872	647	▲ 225	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,091	▲ 3,974	117
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,091	3,974	▲ 117	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,091	▲ 3,974	117
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,091	▲ 3,974	117

備考 行政費用では、給与関係費、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、記念品等の需用費694千円、往復はがき購入費の役務費265千円である。

問題点・課題 ○来場者の満足度の高い実施方法を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、感染症の状況を踏まえ、来場者の満足度の高い実施方法を検討していく。	5類移行を踏まえ、例年の方法を検討したが、インフルエンザ等他の感染症の流行を踏まえ、会場及び内容を変更し、実施した。	例年の方法で実施できるよう検討していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
況議(要旨)問状	令和5年度実施状況 ※23区で実施 会費制実施 9区(新宿区、墨田区、江東区、目黒区、大田区、中野区、板橋区、練馬区、足立区)		

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	議員（待遇者）弔慰金	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	渡邊	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-03	議員（待遇者）弔慰金					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 47（ 1972 ）年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給基準				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	04 議会運営					
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため、弔慰金を支給する。						
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者						
内容	<弔慰金の額> (1) 荒川区議会議員 10万円 (2) 議員待遇者 5万円						
経過	昭和47年 荒川区議会議員弔慰金を実施 昭和63年 議員待遇者弔慰金を実施 平成13年 金額の改正（区議会議員10万円、議員待遇者5万円）						
必要性	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	区政に貢献した方に対し、弔意を表すため必要な経費であることから、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		150	200	150	150	150	150	150
決算額(6年度は見込み)		150	200	0	50	50	0	150
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
対象者数		2	3	0	1	0	0	-
議員待遇者		1	2	0	1	1	0	-
荒川区議会議員		1	1	0	0	0	0	-

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	弔慰金	50	報償費	弔慰金	0	報償費	弔慰金	150

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	100	0	▲ 100	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	50	0	▲ 50	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	0	▲ 46	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 196	0	196
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	196	0	▲ 196	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 196	0	196
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 196	0	196

備考 令和5年度は、弔慰金を支給する対象者がいなかったため、行政費用は発生しなかった。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

議(会)質(問)状

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	渡邊	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	区長交際費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 23（ 1948 ）年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（ 2025 ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	05 各種団体等との円滑な連携					
目的	交際費は、区長が行政執行上及び区を代表し、外部との交際をするために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>(1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞</p> <p>(2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p>※平成16年12月支出分から、支出金額、件数をホームページ上で公開をしている。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・ 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） ・ 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 ・ 交流都市等で実施されるまつり等への祝金 						
経過	昭和23年度	交際費を計上					
	平成元年度	支払方法の変更					
	平成14年度	情報公開基準の設定 (病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開)					
	平成17年度	交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年支出分から公開）					
必要性	区長が行政執行上及び区を代表し、外部との交渉・交際をするための経費として必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	区長が行政執行上及び区を代表し、外部と交渉・交際をするために必要な経費であることから、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	3,350	3,350	3,350	3,183	3,024	2,855	2,700
決算額(6年度は見込み)	2,631	1,961	653	752	884	1,568	2,700
実績の推移							
事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
慶弔費	1201	572	638	731	580	819	700
会費	1430	1384	15	21	304	749	2000
お見舞い	0	5	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	884	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	1,568	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	2,700

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	602	624	22	地方税等	0	0	0
	物件費	884	1,568	684	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	204	▲ 71	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,761	▲ 2,396	▲ 635
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,761	2,396	635	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,761	▲ 2,396	▲ 635
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,761	▲ 2,396	▲ 635

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(要旨)問状

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	副区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	渡邊	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-02	副区長交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 15（ 2003 ）年度	根拠	法令等				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7（ 2025 ）年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	05 各種団体等との円滑な連携					
目的	交際費は、副区長が行政執行上及び区長の補佐役として外部と交渉するために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<交際費の内訳及び支出基準> (1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞い (2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。 <主な支出> ・ 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・ 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） ・ 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病気見舞等に係る経費						
経過	平成15年度 助役交際費を計上 平成19年度 副区長交際費へ名称変更						
必要性	副区長が行政執行上及び区長の補佐役として外部と交渉するための経費として必要である。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 副区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	行政執行上及び区長を補佐し外部と交渉するために必要な経費であることから、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		900	900	900	855	812	812	750
決算額(6年度は見込み)		483	435	70	60	122	449	750
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	慶弔費	90	30	70	60	60	100	100
	会費	393	405	0	0	62	349	650
	お見舞い	0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	122	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	449	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	750

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	602	624	22	地方税等	0	0	0
	物件費	122	449	327	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	275	204	▲ 71	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 999	▲ 1,277	▲ 278
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	999	1,277	278	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 999	▲ 1,277	▲ 278
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 999	▲ 1,277	▲ 278

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策			
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)		
議(要旨)問状			

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		190	190	190	111	110	110	81
決算額(6年度は見込み)		100	97	169	108	99	89	81
実績の推移	事項名(6年度は見込み)	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	受賞職員数	846	987	1676	1244	856	1194	1300
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	賞状用紙・徽章	99	需用費	賞状用紙・徽章	89	需用費	賞状用紙・徽章	81

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,004	1,040	36		地方税等	0	0
	物件費	99	89	▲10	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	459	340	▲119	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,562	▲1,469	93	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,562	1,469	▲93	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,562	▲1,469	93	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,562	▲1,469	93	

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費であり、物件費は賞状用紙・徽章購入の需用費89千円である。

- 問題点・課題
- 職員の事業への貢献度を精査し、ふさわしい職員の選定をする。
 - 受賞者へ徽章の着用を徹底するよう周知する。
 - 該当する表彰事項が遺漏なく推薦されるよう、各部・局へ周知する。

問題点・課題の改善策									
	令和5年度に取り組む具体的な改善内容			令和5年度に実施した改善内容および評価			令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容		
①	各部・局から推薦される取組等を踏まえ、引き続き、各職員の成果が適正に表彰されるよう努める。			各部局と綿密に調整を図り、各職員の努力や成果等に対する適正な表彰に努めた。			引き続き、職員の成果が遺漏なく適正に表彰されるよう努める。		
②	引き続き、徽章の着用について周知を図る。			推薦依頼・被表彰者決定通知の際に、徽章の着用について周知した。			引き続き、徽章の着用について周知を図る。		
③									
他区の実況	(実施	0	区	未実施	22	区	不明	0	区)
議(会質問状)									

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	小川	内線	2162		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-03	あらかわ・Eモニター					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業 （ <input type="checkbox"/> 6年度 <input type="checkbox"/> 5年度 ）		<input type="checkbox"/> 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	平成 17 （ 2005 ） 年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準				
終期設定	● 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 令和 7 （ 2025 ） 年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 ● 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	02	広聴機能の充実				
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民の方から、区政に対する建設的な意見・要望を継続的に聴取し、区政運営の参考とすることを目的とする。						
対象者等	①区内に住所を有すること。 ②年齢が満18歳以上であること。						
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加						
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行 平成29年 4月 資格要件を満20歳以上から満18歳以上に改正						
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	
	① Eモニターの委嘱者数（人）	83	92	100	100	100	
	② モニター掲示板への投稿数（件）	478	565	339	600	600	
③ アンケート回収率（%）	81.5	79.3	79.6	85.0	85.0	平均回答率	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れており、継続して実施する。					

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード		02-01-08		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		区政世論調査		部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷	
				担当者名	桂木	内線	2162	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）		01-04-02	区政世論調査					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 40	（ 1965 ）	年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。							
対象者等	荒川区在住の満18歳以上の個人3,000人（平成30年度までは2,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。							
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。							
経過	昭和40年度 実施開始 平成12年度 調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）対応に変更 平成17年度 PTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討 平成18年度 調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更、調査対象を1,000人に拡大 平成21年度 調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人に拡大 平成24年度 調査対象を1,500人に拡大 平成25年度 調査票の回収方法を郵送又は電子申請による回収とし、調査対象を2,500人に拡大 平成27年度 調査対象を満18歳以上に変更 令和元年度 調査対象を3,000人に拡大 令和2年度 調査結果をオープンデータとして区ホームページで公開 令和5年度 調査票の回収方法のうち、電子申請を取り止め、回答専用WEBページ開設							
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 【調査】①民間調査会社に委託 ②郵送法（調査票の郵送配布、郵送又は回答専用WEBページでの回収） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)
	①	有効回答率（%）	45.2	45.4	42.9	50.0	50.0	回答率50%（1500/3000）を目標とする
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度		7年度						
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		1,880	2,155	2,169	2,169	2,158	2,832	3,232
決算額(6年度は見込み)		1,812	2,020	2,015	1,790	1,904	2,665	3,232
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
調査票有効回収率(%)		51	47	56	45	45	43	50
報告書印刷部数		360	360	320	170	170	194	194
概要版印刷部数		440	440	440	290	290	328	328
調査委託会社		㈱アストジェイ	㈱アストジェイ	㈱CCNグループ	㈱名豊	㈱CCNグループ	㈱CCNグループ	㈱アグロコミュニケーション
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講師謝礼	27	報償費	講師謝礼	27	報償費	講師謝礼	28
需用費	宛名ラベル	7	需用費	宛名ラベル	8	需用費	宛名ラベル	14
委託料	調査委託	1,870	委託料	調査委託	2,629	委託料	調査委託	3,190

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目		4年度	5年度	差額
	給与関係費		3,514	3,640	126		地方税等		0	0	0
物件費		1,877	2,637	760	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		27	27	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,607	1,191	▲416	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲7,025	▲7,495	▲470		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		7,025	7,495	470	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲7,025	▲7,495	▲470		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲7,025	▲7,495	▲470		

備考 物件費は調査委託料2,629千円と宛名ラベル購入8千円の2,637千円であり、増額分は回答用webページの作成と視覚障がい者用QRコードの追加による調査委託料の増である。

問題点・課題 ○回収率の向上に向け、回収方法の利便性の改善を図る。
○調査対象者の回答負担を軽減するとともに、調査結果を施策に適切に反映できるよう調査票の設問・構成を工夫する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	回収率向上のため、利用率が増加傾向にある電子申請での回答について、改善を図る。	回収方法のうち、回答者の利便性向上のため電子申請での回答を取りやめ、回答用の専用WEBページを開設した。	回収率向上のため、開封・回答を促すような調査票封筒デザインや調査票のレイアウト等について工夫・検討する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
毎年実施11区/隔年実施7区/3年毎実施3区/2,3年毎実施1区

況議(要質問状) 令和元年度11月会議：区政調査等を活用した労働環境の把握

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-09	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	区民の声	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	桂木	内線	2162		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-01	区民の声					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 49 （ 1974 ） 年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7 （ 2025 ） 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	02	広聴機能の充実				
目的	区ホームページ上の専用フォーム、区民の声の封書、電話、来所、FAXにより、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。						
対象者等	区民全般						
内容	区ホームページ上の専用フォーム、区民の声の封書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付し、必要に応じて秘書課へ報告する。						
経過	昭和49年度 「区民の声」事業開始(文書・電話・来所による受付) 昭和50年度 「区長へのはがき」の使用開始 平成8年度 広聴設置FAX(8年6月) 平成9年度 荒川区ホームページ「区長への手紙」(専用フォーム)開設 平成12年度 専用フォームによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信 平成17年度 「広聴のまとめ」作成 部課長に配付(以後、毎年作成) 平成19年度 「区長への手紙(封書)」の使用開始 平成20年度 荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」(問合せ・質問)を新設 平成30年度 プライバシー保護と利用頻度の観点から「区長へのはがき」を廃止 令和2年度 荒川区ホームページ「区政へのご意見・ご要望」「お問い合わせ・ご質問」に名称変更 令和3年度 荒川区ホームページ「区民の声」専用フォームにファイル添付機能を追加						
必要性	効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		3年度	4年度	5年度	6年度 見込み		目標値 (8年度)
	① 「区民の声」 収受件数 (件)	2906	2487	2281	2700	2700	「区民の声」に寄せられた件数(匿名も含む)
	② 職員に対する感謝の声の件数	77	59	45	60	60	
③ 職員に対する苦情の声の件数	33	11	17	10	10		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度		7年度					
推進	推進	「区民の声」は広聴の中核をなすものであるため、推進する。今後も区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		19	19	19	15	13	13	13
決算額(6年度は見込み)		3	2	9	9	5	10	13
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
区ホームページ上の専用フォーム(件)		1198	1465	2416	2217	1878	1772	2100
文書、電話、来所、FAX(件)		317	294	718	689	609	509	600
受付合計件数		1515	1759	3134	2906	2487	2281	2700
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	封筒	5	需用費	封筒	10	需用費	封筒	13

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
	行政費用	給与関係費	10,039	10,399	360		行政収入	地方税等	0
	物件費	5	10	5		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,590	3,404	▲1,186		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲14,634	▲13,813	821
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	14,634	13,813	▲821		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲14,634	▲13,813	821
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲14,634	▲13,813	821

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に要する経費であり、物件費は封筒購入の需用費10千円である。

問題点・課題 ○回答を希望する声に対して、より迅速に対応するため、関係各所との連携を強化していく必要がある。
○区民からの意見や要望を区政への反映・改善につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、的確かつ迅速に対応するため、関係部署との緊密な連携による状況把握に努める。	関係部署との綿密な情報共有と連携を図り、的確迅速な対応に努めた。	受け付けた意見のデータ管理を効率化し、より迅速な対応を図るため、受付フォームについてLoGoフォームの活用を検討する。
②	職員対応についての具体的な感謝の意見などがあつた際は、全庁に広く周知し、職員一人一人のやる気の向上につなげる。	感謝の声があつた際は、本人以外の職員にも手本となるよう、その内容についてメールや職員報により全庁に周知し、共有した。	引き続き、感謝の意見などについて全庁に広く周知し、職員一人一人のやる気の向上につなげる。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(会質問状)	平成30年1月12日総務企画委員会：区民の声を受けての改善例・周知について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	総合相談窓口		部課名	区政広報部秘書課		課長名	茶谷		
			担当者名	野本		内線	2161		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-01-09	総合相談窓口							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 14	（ 2002 ）年度		根拠					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために							
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進							
	施策	02 窓口サービス等の充実							
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談や案内に適切に応じるとともに、関係部課と協力して課題に的確に対応する。一方、内部的には、来庁された方の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。								
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人								
内容	<総合的な窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置 (1) 区民要望等の受付 (2) 来庁者に対する適切な案内 (3) 要望等に対し、適宜・適切に処理。 平成30年度 [89,325件（内相談 5,138件）、一日平均356件] 令和元年度 [88,739件（内相談 5,007件）、一日平均361件] 令和2年度 [104,121件（内相談 4,998件）、一日平均420件] 令和3年度 [87,537件（内相談 4,739件）、一日平均353件] 令和4年度 [99,316件（内相談 5,136件）、一日平均399件] 令和5年度 [83,891件（内相談 4,949件）、一日平均336件]								
経過	平成14年 4月 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に名称変更 平成17年 5月 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 インフォメーションディスプレイの設置 平成21年 6月 受付にローカウンター設置 平成30年 2月 タブレット端末を活用した外国語通訳クラウドサービスの導入								
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営 ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み		目標値(8年度)	
	①	窓口案内件数（件）		87,537	99,316	83,891	90,000	90,000	
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
6年度		7年度							
重点的に推進		重点的に推進		「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジュ」として不可欠なサービスであるため、重点的に推進する。今後もの確な発信等、充実させていく。					

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額		—	—	—	—	22,961	23,615	26,986
決算額(6年度は見込み)		—	—	—	—	22,949	23,482	26,986
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事項名(6年度は見込み)								
案内件数		84,187	83,732	99,123	82,798	94,180	78,942	85,000
窓口相談件数		4,861	4,792	4,813	4,544	4,957	4,768	4,800
電話相談件数		277	215	185	195	179	181	200
合計件数		89,325	88,739	104,121	87,537	99,316	83,891	90,000
予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	会計年度任用職員給与	16,566	報酬	会計年度任用職員給与	16,917	報酬	会計年度任用職員給与	16,917
職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	3,313	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	3,524	職員手当等	会計年度任用職員期末手当等	6,556
共済費	会計年度任用職員社会保険料	2,843	共済費	会計年度任用職員社会保険料	2,829	共済費	会計年度任用職員社会保険料	3,300
旅費	会計年度任用職員旅費	227	旅費	会計年度任用職員旅費	212	旅費	会計年度任用職員旅費	213

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		4年度	5年度	差額	行政収入	勘定科目		4年度	5年度	差額
	給与関係費		26,738	27,379	641		地方税等		0	0	0
物件費		227	212	▲15	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,886	1,771	▲115	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲28,851	▲29,362	▲511		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		28,851	29,362	511	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲28,851	▲29,362	▲511		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲28,851	▲29,362	▲511		

備考 行政費用では、給与関係費が多くかかっている。給与関係費は、常勤職員及び会計年度職員の人件費である。

問題点・課題 外国籍の来庁者にも分かりやすい窓口案内

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	窓口サイン改善検討会で示された改善内容に沿って、関係部署と連携を図りながら、分かりやすい案内を行っていく。	庁内サイン検討部会で示されたサイン表示により、目的の窓口までの行き先が分かりやすくなる。	総合案内で使用しているチラシでよく聞かれる内容を英語表記にするなど、外国籍の来庁者の案内に役立つ。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要)質(問)状	平成14年度決特：総合案内窓口の対応について 平成17年度決特：総合相談窓口の総括、評価について 平成17年度決特：庁舎全体の各フロアへの来客数について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	渡邊	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 13（ 2001 ）年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	07	事務の共同処理				
目的	<p><特別区長会> 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するため、平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>特別区長会では、特別区間の連携を図り、特別区政の円滑な運営と特別区の自治の進展に資するため、課題別部会及び自治研究会を設置している。</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任 令和元年5月15日 荒川区長が特別区長会会長を退任</p> <p><全国市長会> 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
6年度	7年度						
継続	継続	継続して、適正に実施する。					

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	2,955	2,955	2,955	2,955	2,955	2,955	2,955
決算額(6年度は見込み)	2,955	2,955	2,955	2,915	2,915	2,955	2,955
実績の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
特別区長会分担金	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
全国市長会分担金	915	915	915	915	915	915	915
全国市長会関東支部分担金	40	40	40	0	0	40	40

予算・決算の内訳								
令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,915	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
	給与関係費	100	104	4	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	2,915	2,955	40	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	46	34	▲12	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲3,061	▲3,093	▲32
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,061	3,093	32	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲3,061	▲3,093	▲32
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲3,061	▲3,093	▲32

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、補助費等が多くかかっている。補助費等は全額、負担金補助及び交付金である。コロナ禍の活動制限により令和3年度、令和4年度は全国市長会関東支部分担金の支出がなかったが、令和5年度から再開された。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(会)質問状

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	02-01-12		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	荒川区不正防止委員会		部課名	区政広報部秘書課		課長名	茶谷	
			担当者名	森下		内線	2005	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-12-01	荒川区不正防止委員会						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 6年度 <input type="radio"/> 5年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 16	(2004)	年度	根拠	不正防止委員会設置要綱			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		令和 7	(2025)	年度	法令等		
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	03 事務の適正・公正な執行						
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。							
対象者等	審議の対象者は、①区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員又は、職員②区から事務事業を受託（請け負った）事業者の役員又は、従業員							
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続及び公有財産の運用状況等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関することの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議							
経過	平成17年2月	不正防止委員会設置 (平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。)						
	平成17年4月	不正防止監を設置(職員の倫理向上、事務執行・契約手続の透明性確保と適正化)						
	平成17年5月	区長倫理宣言、特別職、職員の倫理規定等の制定、契約制度の見直し						
	平成17年10月	公益通報者保護制度の実施						
	平成18年度	公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取扱い等に関し審議						
	平成19年度	債権管理の適正な取扱い等について審議						
	平成20年度	公益通報制度に基づく公益通報に関する調査、審議 (専門的な審議に資するため、委員長が必要であると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができるよう制度改正)						
必要性	第三者によるチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督の強化を進め、公正かつ公平な区政の推進を図るために必要である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) ・ 委員 委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱 ・ 開催回数 審議・報告事項が発生した都度 ・ 事務局 区政広報部秘書課							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	
	①	審議・報告すべき事項(件)	0	0	0	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
6年度	7年度							
継続	継続	事務の改善や再発防止策等様々な成果を得ている事業であるため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
予算額		283	283	284	284	284	284	284	
決算額(6年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	284	
実績の推移		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
事項名(6年度は見込み)									
委員会の開催回数		0	0	0	0	0	0	-	
予算・決算の内訳		令和4年度(決算)			令和5年度(決算)			令和6年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	
報償費	委員報酬	0	報償費	委員報酬	0	報償費	委員報酬	210	
需用費	会議用飲料	0	需用費	会議用飲料	0	需用費	会議用飲料	14	
役務費	会議録作成	0	役務費	会議録作成	0	役務費	会議録作成	60	

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	4年度	5年度	差額		4年度	5年度	差額	
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

不正防止委員会を開催する事案がなかったため、行政費用は発生していない。

備考			
問題点・課題			

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の開催の代替策を検討する。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、対面実施することとし、開催方法について検討した。	該当する事案があったら、迅速に開催できるよう準備する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	